

第 1 回 農協事業における農業支援サービス等のあり方検討会  
(議事要旨)

日時：令和 8 年 1 月 21 日（水）10:00～12:00

場所：農林水産省経営局第 2 会議室

出席者：尾高委員、坂本委員、島田委員、藤間委員、日比委員

議題：

1. 開会
2. 農協事業における農業支援サービス事業の現状
3. 事例発表（日比委員、島田委員）
4. 意見交換
5. 閉会

議事要旨：

事務局、日比委員、島田委員からの説明後、意見交換を実施。

委員からの主なコメントは、下記のとおり。

《農業支援サービス関係》

- サービス事業者自身が今後産業として拡大していくか不安という視点で、兼業農家の経営継続支援を行い、長期的なサービス事業量の確保が必要。また、民間の事業者では、農業支援サービスの閑散期に、餅の製造や除雪作業を請け負っている例もある。
- JA 出資型法人において、准組合員の庭草の草刈り用に農機を貸し出して業務量を確保している例もある。
- 農業支援サービスで収支を合わせるためには、多くの作目で時期を分散して作業することが重要。ただし、土壌病害虫の問題がある地域では、土壌の出入りが発生するため、農業機械の徹底洗浄等、別の注意が必要。
- サービス事業体を利用する際は、一点の利便性のみで検討すべきではなく、栽培ステージを踏まえて、どのような作業においてサービス事業体を利用するのが適切かを時間をかけて丁寧に検討すべき。
- 生産者のニーズ把握が重要。サービス事業体・共同利用施設とも、事業継続に必要な収支が得られず撤退し、結果、農家が困るという事態を避けるためにも、やみくもに、言われるがまま、フルラインナップで農機を揃えるのではなく、現場の実態、ニーズ把握を含めた話し合いが必要。

- 農業支援サービスについて、山間部にあるといった地理的な理由で料金単価が高くなり、農業者とのマッチングが困難になるというケースもあり、公的な支援が必要という声を聞く。
- 本検討会の議論の射程ではないかもしれないが、地域における農作業の標準料金の在り方も検討すべき。
- 農協が行う農作業受託においては条件不利地であっても作業を断れないケースがよくある。条件不利地については、農業利用以外の用途や山に戻すなどの検討も必要。
- 支援サービスは自分のタイミングで利用できると良い。また、支援サービス用のソフトやアプリで、申し込みから契約まで一気通貫で出来ると便利。
- 家族経営においては農業機械の購入ではなく作業委託やレンタル利用を再度検討していく必要がある。農協が兼業農家を含めたチーム作りを行い、少しでも費用負担を軽減する取組が重要。
- 農業支援サービスの課題である作業員の確保について、今後人材供給型のサービスを成立させるにはいかに請負面積を広げることが重要となるが、JA 域や県域を超えてくる場合に作業員が県域をまたいで対応してくれるのか等の問題がある。
- ドローン防除については、利用されはじめて 10 年程度のため、これまではベンチャー型企業の開発が多く、海外製の機体を中心に更新サイクルが短い、交換パーツの保管期間が数年しかない等の課題があるが、今後、メーカーの開発熟度の進展や経営が安定してくれば、長期間利用できる機体の開発が進むのではないかと。
- 現在のドローンは、各メーカーがスタンドアローンで開発しており、アタッチメントなどが汎用化されていない。今後は 1 つのドローンを多用途で使えるよう、アタッチメントの規格化による汎用性を高める必要。

《共同利用施設関係》

- これまで農協内に選果施設運営のノウハウが留まっていたが、複数農協が利用する広域の共同利用施設の運営では、ノウハウを今後蓄積していかなければいけない。
- 現状、広域的な再編は全農県本部がリーダーとなっており、立ち上げまでのノウハウは一定程度のものができているが、今後、全農県本部が担ってきたことを JA だけでやる場合には多くの課題がある。
- 農協間連携の話し合いについては、県や中央会が主導して、県としての産地作りの方針をしっかりと持っているところが、農協間の話し合いも進みやすい印象。
- 滋賀県における農協間連携の事例においては、滋賀県中央会が共同利用施設に限らず様々な面で農協間連携を進める決議を行い旗振り役となった。これにより、結実しなかった取組も含めて様々な農協間連携がなされた。
- 生産者の立場としては共同利用施設の集約の必要性は理解するも、横持ち運賃等の不公平感をなくす方法や、施設の集約によってコスト軽減や販売拡大につながるといった費用に対する効果を生み出せるかが重要。
- 効率的な運搬については、荷受拠点をいかに整備するかという話になるが、運送会社なども含めて、効率化のためには何が必要かを全体を俯瞰して検討する重要。
- 再編整備後、高い方の品質に規格を統一することについては、現場としては不公平感や抵抗感がある。一方で、これまでなかったワンランク下げた規格を新たに増やすことにより、受け入れの幅を広げ、売り上げ増加につなげた例もあるので、規格の幅を広げる検討も必要。
- 選果場において、当日の入荷量に応じた必要人員の確保に課題がある。当日の入荷量がわかるような仕組み、アプリなどがあればよい。

以上